



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

上場取引所 東大札

コード番号 4088

URL <http://www.awi.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)青木 弘

問合せ先責任者 (役職名)広報室長 (氏名)岸 貞行

TEL (06)6252 - 3966

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	448,772	5.3	25,779	0.8	27,873	0.6	12,680	12.6
20年3月期	426,226	5.3	25,578	10.7	27,710	8.8	14,502	22.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年3月期	68	56	68	49	9.8		7.5		5.7	
20年3月期	79	29	78	63	12.2		8.1		6.0	

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2,304百万円 20年3月期 2,283百万円

## (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	385,563		143,230		34.3		715 60	
20年3月期	353,399		137,991		36.1		689 41	

(参考) 自己資本 21年3月期 132,327百万円 20年3月期 127,567百万円

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年3月期	27,884		39,999		22,784		23,185	
20年3月期	21,664		36,033		9,800		12,524	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	10 00	-	12 00	22 00	4,071	27.7	3.3
21年3月期	-	11 00	-	11 00	22 00	4,068	32.1	3.1
22年3月期 (予想)	-	11 00	-	11 00	22 00		29.5	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	202,000	8.1	9,800	12.4	10,200	19.6	5,000	25.2	27	04
通期	425,000	5.3	27,000	4.7	28,000	0.5	13,800	8.8	74	63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注) 詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 185,205,057株 20年3月期 185,205,057株  
 期末自己株式数 21年3月期 286,177株 20年3月期 165,218株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	244,477	3.7	10,635	11.2	14,497	2.0	7,108	16.1
20年3月期	235,766	5.0	11,974	2.1	14,794	6.0	8,476	7.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	38	43	38	40
20年3月期	46	34	45	95

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期	251,092	114,038	45.4	616	14
20年3月期	224,898	114,790	51.0	620	13

(参考) 自己資本 21年3月期 113,936百万円 20年3月期 114,748百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	101,000	15.8	3,700	20.5	6,300	21.2	4,300	22.9	23	25
通期	210,000	14.1	11,000	3.4	13,500	6.9	8,100	13.9	43	80

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ＜当期の経営成績＞

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、第2四半期までは製造業全般にわたり高水準の生産活動が続き、好調に推移しました。しかしながら、9月の金融危機以降は一転して、輸出の急減を背景に生産と投資の両面から減速感が強まり、主力の産業ならびにケミカル事業の経営環境は急速に悪化するところとなりました。とりわけ鉄鋼は、第3四半期後半には生産調整が開始され、第4四半期には過去最大規模の減産体制となりました。エレクトロニクス関連では、シリコンウェハーや特殊ガラスがいち早く生産調整を開始し、大幅な減産体制が続きました。このほか、化学、自動車、建機、建設などにおいても生産調整が拡大するなど、造船を除く国内製造業全般で短期間に生産活動が縮小し、当社にとっても経験したことのない厳しい状況となりました。

こうしたなかで、医療関連事業、エネルギー関連事業、食品事業等の個人消費者向けビジネスでは、中期経営計画における収益力強化のための構造改革が着実に進展し、前年を上回る収益水準を確保するところとなり、第2四半期までの産業向けビジネスの好業績とともに、当期業績の牽引役となりました。

以上の結果、当期の売上高は4,487億7千2百万円（前期比105.3%）、営業利益は257億7千9百万円（前期比100.8%）となりました。また、経常利益は278億7千3百万円（前期比100.6%）、当期純利益は126億8千万円（前期比87.4%）、1株当たり当期純利益は68円56銭（前期比86.5%）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業関連	201,245	103.4%	16,652	93.9%
医療関連	52,958	102.2%	2,299	175.6%
ケミカル	109,560	120.0%	3,001	94.6%
エネルギー	47,545	93.1%	1,908	112.7%
その他	37,463	100.1%	1,916	115.2%
合計	448,772	105.3%	25,779	100.8%

## ＜産業関連事業＞

産業ガスは、第2四半期までは製造業全般の高操業と堅調な設備投資に支えられ、旺盛な需要が続きました。しかしながら、第3四半期以降は、世界の半導体市況の減速を受けたシリコンウェハーがいち早く生産調整を開始し、続いて高炉メーカーが大幅な減産を開始しました。これにより、酸素、アルゴンの供給は大幅に減少しました。また、特殊ガラスを含む薄型パネル関連は、設備増強の見直し、先送りが行われ、当社のオンサイトプラント投資が繰り延べられるなど、窒素ガスの供給拡大にブレーキがかかりました。しかしながらエレクトロニクス関連の主要顧客の既設プラントは順調に稼働を続け、堅調に推移しました。一方、平成20年1月に稼働を開始した鹿島工場の大型空気分離プラントは、同工場の省エネ・合理化に大きく貢献しました。またシャープ堺コンビナートにおけるオンサイトプラントは、当初計画に基づく工事は完成し試運転に入りました。さらに、小型液化ガスプラント「V S U」は、本年1月に設置した静岡県富士市の8号機を含め計4基が当期に稼働を開始し、地域製造拠点の整

備が進むとともに産業ガス輸送の効率化と地域需要への一層の安定供給に貢献しました。この「V S U」による地域分散型産業ガス供給システムは、二酸化炭素排出量の大幅削減を実現する産業ガス供給の革新的なビジネスモデルとして、平成20年度 省エネルギー優秀事例全国大会において「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。

#### <ケミカル関連事業>

基礎化学品は、第2四半期までは粗ベンゼンがタイトな需給環境を背景に好調に推移しましたが、第3四半期以降は石油関連製品の市況悪化の影響を受け、販売価格が急速に下落し、一転して厳しい状況となりました。また、(株)シーケムのタール蒸留事業は電極用ピッチコークスが堅調に推移いたしました。ファインケミカルは、ここ数年順調に成長を続ける医薬中間体分野において、既存品の増販ならびに新製品上市などにより順調に推移しました。マグネシア事業では、世界的に電力インフラ整備が進むなか、電磁鋼板用マグネシアが高水準の生産を継続し順調に推移しました。

製塩を中心とする海水事業は、物流合理化やグループを活用した販売など収益の改善に努めましたが、予想を上回る製造エネルギー高騰などのコスト上昇を吸収するに至らず厳しい状況で推移しました。

#### <医療関連事業>

医療関連事業は、V S Uによる地域製造拠点の活用により、医療用酸素の製造・物流面における効率化が進展し、医療用酸素が順調に増加しました。医療機器は、医療用ガス技術を活かした周産期ならびに小児用人工呼吸器、さらに成長分野としての循環器に特化することにより収益の改善を図りました。病院設備工事は、手術室内装関連の増加により堅調に推移しました。S P Dは取引病院との契約条件改善や調達の合理化を積極的に進め、受託滅菌サービスは受注病院数の拡大と配送等のコスト削減に注力した結果、収益が大幅に改善するところとなりました。

#### <エネルギー関連事業>

エネルギー関連事業は、L P G・灯油が猛暑・暖冬による販売量の減少や、消費者の節約意識の高まり、オール電化などとのエネルギー間競争の激化、さらに仕入れ価格の急激な変動による在庫評価損が発生するなど厳しい状況が続きました。しかしながら、このような状況のなか、商権買収による直販比率の向上やL P Gの充填・配送におけるコスト削減など構造改革の成果が確実に収益へ貢献しました。

#### <その他事業>

物流事業は、食品物流、医療・環境物流が堅調に推移しましたが、燃料費の高騰による影響に加え、一般物流における荷扱量が減少するなど厳しい状況で推移しました。

食品事業は、水産品が原料高騰やマーケット縮小の影響を受け販売量が減少しましたが、畜産品が生ハムの大手量販店への拡販や業務用ハムの新規取引先拡大などにより、総じて堅調に推移しました。

#### <次期の見通し>

国内外の経済情勢は依然として厳しく、次期については、当期第4四半期と概ね同様の経営環境が続くものと予想されます。足元では一部の産業に減産緩和の動きも出始めておりますが、本格回復までには相当の時間がかかるものと思われま

す。このようななか、当社は、鉄鋼、液晶、P D Pなど近畿圏における日本を代表する大型プロジェクト全てにガス事業として参画しており、各社の需要に合わせた産業ガス供給体制を計画どおり整えつつあります。また、新エネルギー分野として世界的に関心が高まる太陽電池関連は、市場の伸びとともにその多様な周辺産業の需要も拡大し始めており、特殊ガスや化学品を中心に事業成長が見込まれております。中期経営計画「リノベーション330」の最終年度となる次期は、全体としては厳しい経済環境が

続くことが予想されますが、収益力強化のための事業構造改革を一層強化・推進するとともに、成長事業に注力してまいります。

以上により通期業績見通しは、連結売上高は4,250億円（前期比94.7%）、連結営業利益は270億円（前期比104.7%）、連結経常利益は280億円（前期比100.5%）、連結当期純利益は138億円（前期比108.8%）を予想いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況（連結）

当期末の総資産は流動資産や有形固定資産の増加などにより、前期比321億円増加し3,855億円となりました。負債は新株予約権付社債の発行や長期借入金の増加などにより、前期比269億円増加し2,423億円となりました。純資産は当期純利益の積み上げなどにより、前期比52億円増加し1,432億円となりました。

なお、1株当たり純資産は前期末の689.41円から715.60円となりました。

②キャッシュ・フローの状況（連結）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、減価償却費の増加や運転資本の減少などにより、前期比62億円増加し、278億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、産業ガス関連の設備投資に伴い、有形固定資産の取得による支出や貸付けによる支出が増加したことなどにより、前期比39億円支出が増加し、△399億円となりました。その結果、フリーキャッシュフローは前期比22億円増加し、△121億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資資金の借入を行ったことや新株予約権付社債の発行などにより、前期比129億円増加し、227億円となりました。

この結果、現金および現金同等物の当期末残高は前期比106億円増加し、231億円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	28.1	29.7	33.2	36.1	34.3
時価ベースの自己資本比率(%)	43.9	61.2	74.9	49.9	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	4.4	3.0	4.7	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.3	22.4	30.1	16.1	17.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

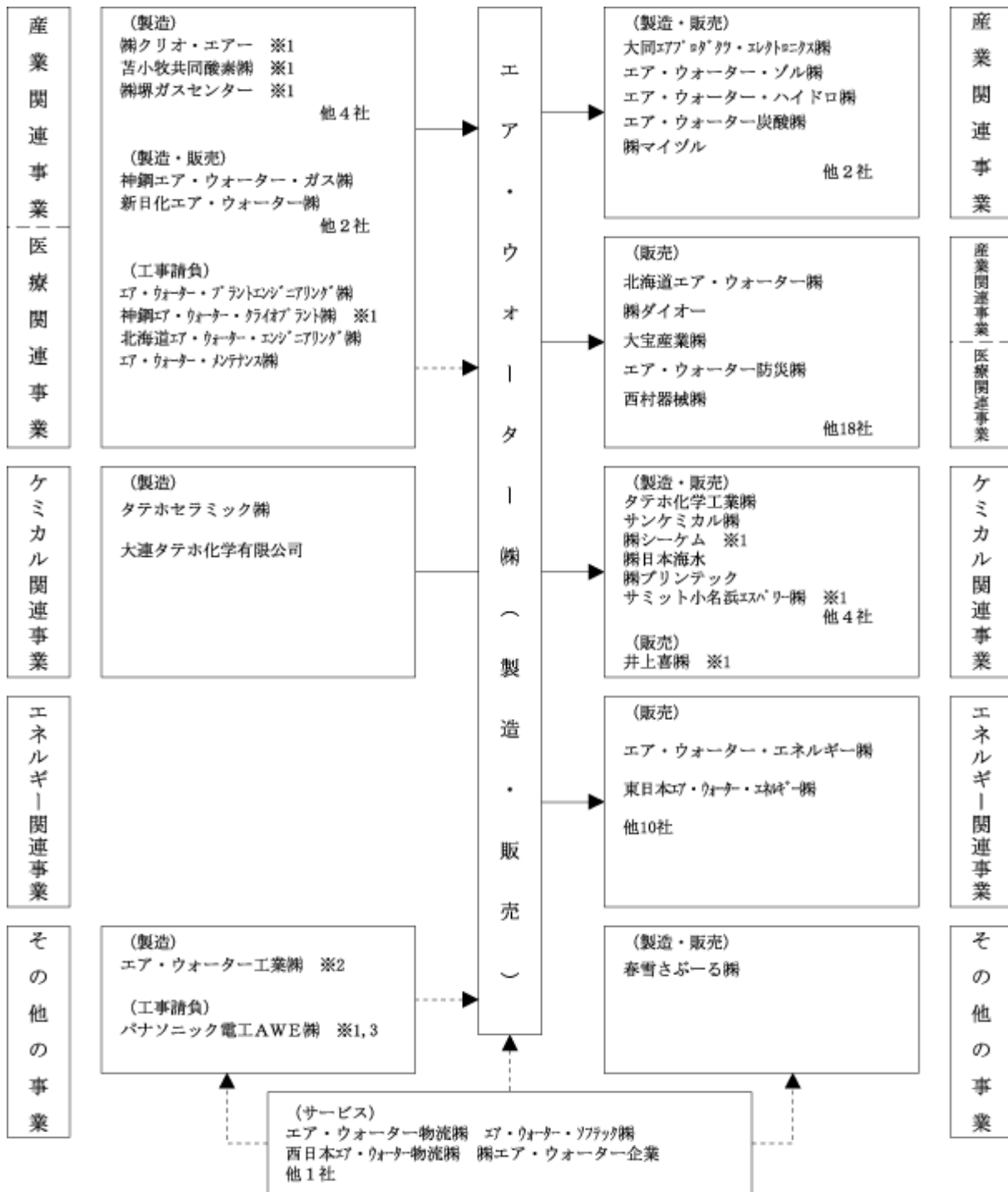
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付け、経営環境・財務状況および内部留保に基づく今後の諸施策の展開を勘案し、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うとともに「連結純利益の30%」を配当性向の目標とすることを基本方針としてまいりました。

上記方針に沿って、期末配当金につきましては、期初の予想通り1株当たり11円とさせていただきます。この結果当期配当金は、11円の間配当とあわせて、期初の予想通り22円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり11円とし、あわせて当期と同額の年間22円を予想しております。

2. 企業集団の状況



※1は、持分法適用関連会社  
 ※2は、持分法適用非連結子会社  
 ※3は、2008年10月1日付けでエア・ウォーター・エイト株式会社から社名変更

→ 製品・商品  
 - - - - - → 工事請負・サービス

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

エア・ウォーターグループの経営理念は次の通りであります。

「創業者精神を持って、空気、水、そして地球にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」

この経営理念は、当社ならびにエア・ウォーターグループが産業ガス業界のリーダーとして、さらに新時代に挑む全く新しい企業として成長、発展していくための経営の基本的な方針です。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および目標

当社は平成 19 年 4 月、新中期経営計画「リノベーション 330」をスタートいたしました。本計画では、高収益企業への進化をキーワードに、全ての事業領域において構造改革ならびに収益力の強化を図るとともに、「産業ガス業界で最も存在感のある会社」を目指してまいります。最終年度となる平成 21 年度には売上高 4,700 億円、経常利益 330 億円、当期純利益 170 億円、経常利益率 7%、ROE 12%以上、自己資本比率 40%を目標としております。

また、次の通り 3 つの基本戦略を設定し、取り組みを開始いたしました。

「事業の構造改革と収益力の強化」では、成長分野に経営資源の集中投入を図り、3 カ年で設備投資 700 億円、M&A に 300 億円、合計 1,000 億円の投資を行う予定です。また、情報電子材料、ファインケミカル、医療分野で M&A を推進するとともに地域強化のために、産業・医療ディーラー、LP ガス商権買収を実施してまいります。さらに、M&A 会社と既存事業との統合・再編を推進し、M&A による効果の最大化を図ってまいります。

「技術力による事業創出と事業革新」では、先端分野の技術開発拠点および技術立社のシンボルとして、平成 19 年 10 月長野県松本市に新しい「総合開発研究所」を開設いたしました。総合開発研究所は、エア・ウォーターグループの技術・資源を結集して技術立社の核となり、新規事業の創出、既存事業の拡大発展を推進しております。これにより、エレクトロニクスを中心とした先端分野に対応する材料・機器、新たなガスアプリケーション技術や極低温技術の開発、医療分野の新製品開発など、新市場におけるビジネスの創出につなげてまいります。

「財務体質の充実」では、収益性の向上による内部留保の積み上げにより、自己資本の充実と自己資本比率の向上を図ってまいります。また、財務の安定のための施策を推進し、最終年度において D/E レシオ 0.6 倍の実現を目指してまいります。



4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,553	21,044
受取手形及び売掛金	91,694	87,912
有価証券	364	3,001
たな卸資産	29,472	—
商品及び製品	—	16,589
仕掛品	—	12,782
原材料及び貯蔵品	—	6,124
短期貸付金	4,328	12,900
繰延税金資産	2,929	3,301
その他	7,607	9,184
貸倒引当金	△1,277	△1,328
流動資産合計	147,672	171,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,989	35,730
機械装置及び運搬具（純額）	48,492	51,789
土地	42,030	43,564
リース資産（純額）	—	4,436
建設仮勘定	7,188	12,562
その他	9,751	8,491
有形固定資産合計	141,451	156,574
無形固定資産		
のれん	13,215	13,212
その他	1,645	1,400
無形固定資産合計	14,860	14,613
投資その他の資産		
投資有価証券	36,335	30,761
長期貸付金	2,314	1,764
繰延税金資産	2,544	2,602
その他	8,959	8,916
貸倒引当金	△739	△1,181
投資その他の資産合計	49,414	42,863
固定資産合計	205,726	214,050
資産合計	353,399	385,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,001	64,386
短期借入金	37,019	40,415
リース債務	—	534
1年内返済予定の長期借入金	17,294	11,328
1年内償還予定の社債	155	235
未払費用	12,756	12,547
未払法人税等	5,786	4,195
役員賞与引当金	208	210
その他	8,839	7,928
流動負債合計	148,061	141,782
固定負債		
社債	357	122
新株予約権付社債	—	15,000
長期借入金	46,789	63,237
リース債務	—	4,197
繰延税金負債	7,389	5,418
再評価に係る繰延税金負債	1,315	1,321
退職給付引当金	7,482	7,352
役員退職慰労引当金	594	688
その他の引当金	170	267
その他	3,244	2,944
固定負債合計	67,346	100,550
負債合計	215,407	242,332
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,513	25,513
資本剰余金	27,693	27,683
利益剰余金	77,808	86,220
自己株式	△193	△324
株主資本合計	130,822	139,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,925	2,281
繰延ヘッジ損益	△223	△267
土地再評価差額金	△8,936	△8,930
為替換算調整勘定	△19	150
評価・換算差額等合計	△3,254	△6,764
新株予約権	42	102
少数株主持分	10,382	10,800
純資産合計	137,991	143,230
負債純資産合計	353,399	385,563

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	426,226	448,772
売上原価	324,909	344,316
売上総利益	101,316	104,455
販売費及び一般管理費	75,738	78,676
営業利益	25,578	25,779
営業外収益		
受取利息	91	149
受取配当金	540	507
設備賃貸料	524	576
持分法による投資利益	2,283	2,304
その他	1,470	1,421
営業外収益合計	4,910	4,959
営業外費用		
支払利息	1,343	1,627
設備賃貸費用	329	389
その他	1,104	848
営業外費用合計	2,777	2,865
経常利益	27,710	27,873
特別利益		
固定資産売却益	48	132
投資有価証券売却益	62	871
出資金売却益	36	—
持分変動利益	32	—
その他	51	—
特別利益合計	231	1,003
特別損失		
固定資産除売却損	1,049	1,289
たな卸資産評価損	—	441
減損損失	636	216
投資有価証券売却損	0	8
投資有価証券評価損	536	2,853
特別退職金	68	—
関係会社事業損失	92	746
役員退職慰労引当金繰入額	81	29
その他	179	413
特別損失合計	2,644	5,998
税金等調整前当期純利益	25,297	22,879
法人税、住民税及び事業税	9,590	9,231
法人税等調整額	82	60
法人税等合計	9,673	9,292
少数株主利益	1,121	905
当期純利益	14,502	12,680

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,874	25,513
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,639	—
当期変動額合計	5,639	—
当期末残高	25,513	25,513
資本剰余金		
前期末残高	19,631	27,693
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,639	—
株式交換による増加	2,421	—
自己株式の処分	1	△10
当期変動額合計	8,062	△10
当期末残高	27,693	27,683
利益剰余金		
前期末残高	67,118	77,808
当期変動額		
剰余金の配当	△3,726	△4,254
土地再評価差額金の取崩	△7	△7
当期純利益	14,502	12,680
連結の範囲の変更に伴う減少	△53	—
連結子会社の非連結子会社合併による減少	△26	△3
持分法の適用範囲の変動	—	△2
当期変動額合計	10,689	8,411
当期末残高	77,808	86,220
自己株式		
前期末残高	△223	△193
当期変動額		
株式交換による増加	227	—
自己株式の取得	△215	△179
自己株式の処分	18	48
当期変動額合計	29	△130
当期末残高	△193	△324
株主資本合計		
前期末残高	106,400	130,822
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11,279	—
株式交換による増加	2,648	—
剰余金の配当	△3,726	△4,254
土地再評価差額金の取崩	△7	△7
当期純利益	14,502	12,680
連結の範囲の変更に伴う減少	△53	—
連結子会社の非連結子会社合併による減少	△26	△3
持分法の適用範囲の変動	—	△2
自己株式の取得	△215	△179
自己株式の処分	19	37
当期変動額合計	24,421	8,270
当期末残高	130,822	139,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,643	5,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,717	△3,643
当期変動額合計	△5,717	△3,643
当期末残高	5,925	2,281
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	37	△223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△261	△43
当期変動額合計	△261	△43
当期末残高	△223	△267
土地再評価差額金		
前期末残高	△8,631	△8,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△305	6
当期変動額合計	△305	6
当期末残高	△8,936	△8,930
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7	170
当期変動額合計	△7	170
当期末残高	△19	150
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,037	△3,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,292	△3,510
当期変動額合計	△6,292	△3,510
当期末残高	△3,254	△6,764
新株予約権		
前期末残高	—	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42	59
当期変動額合計	42	59
当期末残高	42	102
少数株主持分		
前期末残高	8,806	10,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,576	418
当期変動額合計	1,576	418
当期末残高	10,382	10,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	118,244	137,991
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11,279	—
株式交換による増加	2,648	—
剰余金の配当	△3,726	△4,254
土地再評価差額金の取崩	△7	△7
当期純利益	14,502	12,680
連結の範囲の変更に伴う減少	△53	—
連結子会社の非連結子会社合併による減少	△26	△3
持分法の適用範囲の変動	—	△2
自己株式の取得	△215	△179
自己株式の処分	19	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,674	△3,031
当期変動額合計	19,747	5,238
当期末残高	137,991	143,230

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,297	22,879
減価償却費	13,521	14,295
減損損失	636	216
のれん償却額	1,217	1,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△440	490
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	△207
受取利息及び受取配当金	△631	△657
支払利息	1,343	1,627
持分法による投資損益 (△は益)	△2,283	△2,304
持分変動損益 (△は益)	△32	73
固定資産除売却損益 (△は益)	1,000	1,156
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62	△862
投資有価証券評価損益 (△は益)	571	2,853
出資金売却益	△36	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,600	4,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,387	△5,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,378	△2,524
その他	△2,673	1,039
小計	31,284	38,601
利息及び配当金の受取額	1,570	1,655
利息の支払額	△1,348	△1,605
法人税等の支払額	△9,843	△10,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,664	27,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,576	△27,725
有形固定資産の売却による収入	2,538	385
無形固定資産の取得による支出	△1,790	△1,628
投資有価証券の取得による支出	△6,671	△4,450
投資有価証券の売却による収入	101	1,989
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,312	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	129
貸付けによる支出	△1,751	△8,591
貸付金の回収による収入	412	348
その他	16	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,033	△39,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,497	2,244
長期借入れによる収入	19,395	28,922
長期借入金の返済による支出	△15,406	△18,410
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	△607	△155
リース債務の返済による支出	—	△172
自己株式の取得による支出	△215	△179
自己株式の売却による収入	46	26
配当金の支払額	△3,726	△4,254
少数株主への配当金の支払額	△183	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,800	22,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,572	10,642
現金及び現金同等物の期首残高	16,846	12,524
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	18
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,524	23,185



(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数及びその主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 66社

主要な連結子会社の名称 大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、タテホ化学工業(株)、エア・ウォーター・エネルギー(株)、北海道エア・ウォーター(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター防災(株)、エア・ウォーター炭酸(株)、新日化エア・ウォーター(株)、(株)日本海水

(新規)

(株)プリンテックについては株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

(除外)

(株)カスタムについては当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター炭酸(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。

浦島食品工業(株)については当連結会計年度において連結子会社浦島海苔(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。

(株)札幌聖水については当連結会計年度において連結子会社春雪さぶーる(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。

b. 非連結子会社の数及びその主要な非連結子会社の名称

非連結子会社の数 57社

主要な非連結子会社の名称 岡山エア・ウォーター(株)、福島エア・ウォーター(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結子会社に含めておりません。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用した非連結子会社の数及び名称

持分法を適用した非連結子会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社の名称 エア・ウォーター工業(株)

b. 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数 8社

持分法を適用した関連会社の名称 (株)シーケム、(株)クリオ・エアー、苫小牧共同酸素(株)、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)、パナソニック電工AWE(株)、サミット小名浜エスパワー(株)、(株)堺ガスセンター、井上喜(株)

(新規)

(株)堺ガスセンターについては重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めることとしました。

井上喜(株)については株式の取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めることとしました。

(持分法を適用しなかった理由)

持分法非適用の非連結子会社56社及び持分法非適用の関連会社44社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、それ以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

a. たな卸資産 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。ただし、平成20年3月31日以前に取得した機械装置については税制改正前の耐用年数を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

上記に記されている項目を除き、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

① 重要な資産の評価基準および評価方法の変更

たな卸資産

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ168百万円、税金等調整前当期純利益が610百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

② 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

（貸手側）

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したのものとして、リース投資資産に計上する方法によっています。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）を適用し、前連結会計年度において「たな卸資産」と表示していたものを「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,690百万円、5,643百万円、6,138百万円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

① 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。

a. 工場財団抵当	
建物及び構築物	1,291百万円
機械装置及び運搬具	1,339百万円
土地	3,066百万円
その他(有形固定資産)	36百万円
計	5,733百万円
b. その他	
建物及び構築物	2,718百万円
土地	6,980百万円
その他(投資その他の資産)	44百万円
計	9,743百万円
c. 上記に対する債務額	
短期借入金	3,922百万円
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	9,606百万円
計	13,528百万円

② 有形固定資産の減価償却累計額は179,156百万円であります。

③ 土地の再評価

当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末  
における時価と再評価後の  
帳簿価額との差額

2,727百万円

④ 受取手形割引高は、531百万円であります。

⑤ 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務

従業員(財形住宅融資)	480百万円
北海道工業ガス(株)	200百万円
草加化学工業団地(協)	178百万円
大連金弘橡胶有限公司	150百万円
共栄リサイクル(株)	102百万円
他7社	
計	1,112百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	185,205,057株	—	—	185,205,057株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	165,218株	161,967株	41,008株	286,177株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 161,967株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 29,908株

ストック・オプション行使による減少 11,100株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
当社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権			—		53	
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権			—		48	
合計				—		102	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	2,220	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日取締役会	普通株式	2,034	11	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,034	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日現在)

現金及び預金	21,044百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△860百万円
流動資産の「有価証券」	3,001百万円
現金及び現金同等物	23,185百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	194,570	51,800	91,329	51,094	37,431	426,226	—	426,226
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,137	50	925	837	16,327	24,278	(24,278)	—
計	200,707	51,851	92,254	51,932	53,758	450,504	(24,278)	426,226
営業費用	182,970	50,541	89,081	50,238	52,094	424,926	(24,278)	400,648
営業利益	17,737	1,309	3,173	1,693	1,664	25,578	—	25,578
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	162,106	33,873	68,061	30,834	38,271	333,147	20,252	353,399
減価償却費	7,272	856	1,444	2,226	1,721	13,521	—	13,521
減損損失	—	—	—	—	627	627	8	636
資本的支出	17,056	737	3,223	3,925	1,818	26,761	—	26,761

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガ ス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・ 装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製 品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等 の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内 物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び 介護関連サービスほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸 化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副 産物ほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	L P ガス・灯油等の石油製品、L P ガス・灯油消費機器類、厨房及びコージ エネレーションシステム、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、ファイナンス、リース等の金融業、情報処理サー ビス業、運送業ほか

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は41,189百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	201,245	52,958	109,560	47,545	37,463	448,772	—	448,772
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,618	35	431	712	14,008	20,806	(20,806)	—
計	206,863	52,993	109,991	48,257	51,472	469,579	(20,806)	448,772
営業費用	190,210	50,694	106,989	46,349	49,555	443,799	(20,806)	422,993
営業利益	16,652	2,299	3,001	1,908	1,916	25,779	—	25,779
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	177,194	35,710	78,968	29,751	37,952	359,577	25,986	385,563
減価償却費	7,913	762	2,595	1,770	1,254	14,295	—	14,295
減損損失	—	—	—	—	178	178	38	216
資本的支出	18,280	990	10,494	3,430	2,296	35,493	—	35,493

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガ ス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・ 装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製 品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等 の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内 物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び 介護関連サービスほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸 化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副 産物ほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	L P ガス・灯油等の石油製品、L P ガス・灯油消費機器類、厨房及びコージ エネレーションシステム、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、ファイナンス、リース等の金融業、情報処理サー ビス業、運送業ほか

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は47,122百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(重要な資産の評価基準および評価方法の変更)

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「産業関連事業」が74百万円、「医療関連事業」が58百万円、「ケミカル関連事業」が22百万円、「エネルギー関連事業」が3百万円、「その他の事業」が9百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。



(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	689.41円	1 株当たり純資産額	715.60円
1 株当たり当期純利益	79.29円	1 株当たり当期純利益	68.56円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	78.63円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	68.49円

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	137,991	143,230
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	10,424	10,902
(うち新株予約権)	(42)	(102)
(うち少数株主持分) (百万円)	(10,382)	(10,800)
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	127,567	132,327
普通株式の発行済株式数 (千株)	185,205	185,205
普通株式の自己株式数(千株)	165	286
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数(千株)	185,039	184,918

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,502	12,680
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,502	12,680
普通株式の期中平均株式数 (千株)	182,898	184,962
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	△0
普通株式増加数(千株)	1,548	177
(うち新株予約権)(千株)	(1,548)	(177)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

連結損益計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978	6,225
受取手形	2,817	2,872
売掛金	58,303	52,326
有価証券	—	3,000
商品及び製品	3,350	4,057
仕掛品	1,121	4,600
原材料及び貯蔵品	1,921	2,120
前払費用	168	201
繰延税金資産	851	1,184
短期貸付金	3,450	15,373
未収入金	3,621	5,710
その他	559	1,499
貸倒引当金	△1,052	△1,141
流動資産合計	77,092	98,029
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,051	15,017
構築物（純額）	3,276	3,399
機械及び装置（純額）	19,253	21,394
車両運搬具（純額）	36	45
工具、器具及び備品（純額）	957	1,055
土地	23,571	25,157
リース資産（純額）	—	3,650
建設仮勘定	2,836	10,880
有形固定資産合計	63,983	80,599
無形固定資産	1,060	756
投資その他の資産		
投資有価証券	22,546	15,358
関係会社株式	49,093	48,912
出資金	74	73
長期貸付金	5,953	2,601
長期前払費用	384	352
前払年金費用	3,027	2,784
その他	1,996	1,889
貸倒引当金	△313	△266
投資その他の資産合計	82,762	71,706
固定資産合計	147,806	153,062
資産合計	224,898	251,092

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,900	3,633
買掛金	36,743	41,033
短期借入金	23,714	20,533
リース債務	—	446
未払金	5,055	1,719
未払費用	3,196	2,972
未払法人税等	2,629	199
預り金	1,362	1,329
設備関係支払手形	602	122
役員賞与引当金	118	118
その他	27	335
流動負債合計	77,349	72,444
固定負債		
新株予約権付社債	—	15,000
長期借入金	22,550	37,826
リース債務	—	3,451
繰延税金負債	6,245	4,644
再評価に係る繰延税金負債	1,035	1,041
退職給付引当金	881	780
関係会社事業損失引当金	170	278
その他	1,874	1,586
固定負債合計	32,758	64,608
負債合計	110,107	137,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,513	25,513
資本剰余金		
資本準備金	26,991	26,991
その他資本剰余金	660	649
資本剰余金合計	27,651	27,641
利益剰余金		
利益準備金	2,617	2,617
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,125	6,091
配当平均積立金	835	835
退職手当積立金	250	250
別途積立金	13,259	13,259
繰越利益剰余金	42,004	44,885
利益剰余金合計	65,091	67,938
自己株式	△193	△324
株主資本合計	118,063	120,769
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△9,120	△9,113
その他有価証券評価差額金	5,963	2,477
繰延ヘッジ損益	△158	△195
評価・換算差額等合計	△3,315	△6,832
新株予約権	42	102
純資産合計	114,790	114,038
負債純資産合計	224,898	251,092

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	235,766	244,477
売上原価	200,028	210,051
売上総利益	35,737	34,426
販売費及び一般管理費	23,762	23,790
営業利益	11,974	10,635
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,696	4,010
その他	1,548	1,530
営業外収益合計	4,245	5,540
営業外費用		
支払利息	542	795
その他	882	883
営業外費用合計	1,425	1,679
経常利益	14,794	14,497
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	10	844
出資金売却益	36	—
特別利益合計	51	845
特別損失		
固定資産除売却損	465	717
たな卸資産評価損	—	147
減損損失	636	38
投資有価証券評価損	647	2,798
関係会社事業損失	48	1,206
特別退職金	68	—
その他	110	15
特別損失合計	1,976	4,923
税引前当期純利益	12,870	10,420
法人税、住民税及び事業税	4,296	2,837
法人税等調整額	97	474
法人税等合計	4,394	3,311
当期純利益	8,476	7,108

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,874	25,513
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,639	—
当期変動額合計	5,639	—
当期末残高	25,513	25,513
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,167	26,991
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,639	—
株式交換による増加	2,184	—
当期変動額合計	7,824	—
当期末残高	26,991	26,991
その他資本剰余金		
前期末残高	422	660
当期変動額		
株式交換による増加	236	—
自己株式の処分	0	△10
当期変動額合計	237	△10
当期末残高	660	649
資本剰余金合計		
前期末残高	19,589	27,651
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,639	—
株式交換による増加	2,421	—
自己株式の処分	0	△10
当期変動額合計	8,061	△10
当期末残高	27,651	27,641
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,617	2,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,617	2,617
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,158	6,125
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△32	△34
当期変動額合計	△32	△34
当期末残高	6,125	6,091
配当平均積立金		
前期末残高	835	835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835	835
退職手当積立金		
前期末残高	250	250

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250	250
別途積立金		
前期末残高	13,259	13,259
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,259	13,259
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,228	42,004
当期変動額		
剰余金の配当	△3,726	△4,254
固定資産圧縮積立金の取崩	32	34
土地再評価差額金の取崩	△7	△7
当期純利益	8,476	7,108
当期変動額合計	4,775	2,881
当期末残高	42,004	44,885
利益剰余金合計		
前期末残高	60,349	65,091
当期変動額		
剰余金の配当	△3,726	△4,254
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△7	△7
当期純利益	8,476	7,108
当期変動額合計	4,742	2,846
当期末残高	65,091	67,938
自己株式		
前期末残高	△223	△193
当期変動額		
株式交換による増加	227	—
自己株式の取得	△215	△179
自己株式の処分	18	48
当期変動額合計	29	△130
当期末残高	△193	△324
株主資本合計		
前期末残高	99,590	118,063
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11,279	—
株式交換による増加	2,648	—
剰余金の配当	△3,726	△4,254
土地再評価差額金の取崩	△7	△7
当期純利益	8,476	7,108
自己株式の取得	△215	△179
自己株式の処分	18	37
当期変動額合計	18,473	2,705
当期末残高	118,063	120,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	△8,814	△9,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△305	6
当期変動額合計	△305	6
当期末残高	△9,120	△9,113
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,533	5,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,570	△3,486
当期変動額合計	△5,570	△3,486
当期末残高	5,963	2,477
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	△158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△182	△37
当期変動額合計	△182	△37
当期末残高	△158	△195
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,742	△3,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,057	△3,517
当期変動額合計	△6,057	△3,517
当期末残高	△3,315	△6,832
新株予約権		
前期末残高	—	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42	59
当期変動額合計	42	59
当期末残高	42	102
純資産合計		
前期末残高	102,332	114,790
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	11,279	—
株式交換による増加	2,648	—
剰余金の配当	△3,726	△4,254
土地再評価差額金の取崩	△7	△7
当期純利益	8,476	7,108
自己株式の取得	△215	△179
自己株式の処分	18	37
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,015	△3,457
当期変動額合計	12,458	△751
当期末残高	114,790	114,038

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ22百万円、税引前当期純利益が169百万円減少しております。

(「リース取引に関する会計基準」の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(6) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。ただし、平成20年3月31日以前に取得した機械及び装置については税制改正前の耐用年数を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。



(役員の変動 6月26日付)

当社では、平成21年5月15日開催の取締役会において、役員の変動を内定し、その内容を同日付け情報開示(公表)いたしました。役員の変動については次の通りですが、開示(公表)内容と相違ありません。

なお、当該役員の変動については、それぞれ来る6月26日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会で、正式に決定される予定です。

役員の変動

(1) 新任取締役候補

常務取締役	泉田 孝	コーポレート本社 経営企画部長 (現 会長付特命担当)
取締役	半田 忠彦	コーポレート本社 コンプライアンスセンター長 (現 常勤監査役)
取締役	堤 英雄	コーポレート本社 経営企画部 経営企画担当部長 (現 執行役員 第一総合企画室 経営管理担当部長)
取締役	町田 正人	コーポレート本社 経営企画部 事業企画担当部長 (現 執行役員 第一総合企画室 産業担当部長)
取締役	南 良平	技術本部 総合開発研究所ハイブリッド材料研究室・ケミカル開発センター担当 (現 執行役員 総合開発研究所ハイブリッド材料研究室・ケミカル開発センター担当)

(2) 退任予定取締役

代表取締役	美坂 佳助	[相談役 就任]
取締役	松本 正基	[執行役員 就任]

(3) 役付の変動

代表取締役会長	青木 弘	代表取締役会長 兼社長 CEO・最高経営責任者 兼COO・最高業務執行責任者
専務取締役	平松 博久	技術本部 総合開発研究所長 兼技術総括部長 (現 専務取締役 総合開発研究所長)
専務取締役	藤原 慶夫	ケミカルカンパニー長 兼コールケミカル事業部長 (現 専務取締役 北海道代表、北海道支社長)
専務取締役	藤田 昭	北海道代表、北海道カンパニー長 (現 専務取締役 第一総合企画室長)

専務取締役	角谷 登	産業カンパニー長 (現 専務取締役 産業事業本部長 兼産業事業部長)
常務取締役	唐渡 有	コーポレート本社 経営管理部長 (現 取締役 第一総合企画室 新業績管理制度導入検討委員会担当)
取締役	齊藤 房江	経営戦略室 特命担当 (現 取締役)
取締役	佐伯 憲康	医療カンパニー長 (現 取締役 医療事業本部 SPD事業部長 兼医療事業部長)
取締役	有田 英治	エンジニアリングカンパニー長 (現 取締役 プラント事業本部プラントエンジニアリング事業部長 兼スラリー装置部長)
取締役	東本 和行	ケミカルカンパニー ファインケミカル事業部長 (現 取締役 ケミカル事業本部 ケミカル事業部長)
(4) 新任監査役候補		
常勤監査役	福西 潤	(現 専務執行役員 経営戦略室 特命担当)
監査役(非常勤)	関山 守洋	(医療法人松柏会榎坂病院 理事長、社会福祉法人松柏会 理事長)
(5) 退任予定監査役		
常勤監査役	半田 忠彦	[取締役 就任]